

## 論 文

## 社会経済システムの構造と現代社会の位置

——価値基準の崩壊と外部基準の拡大——

竹 下 公 視

## 要 約

本稿では、今日見られる代表的な経済社会現象として外部基準・外部評価を取り上げ、その根底にある流れを検討し、社会経済システムと人間存在の基本構造を描くことにより、現代の経済社会の位置と現代社会における諸問題の根本原因を捉えることを試みた。得られた結論は、以下の6点である。(1) トータルシステムとしての社会経済システムの基本構造は、私・公・共・自然の原理から重層的に構成され、経済・政治・教育・文化の4つの側面を持つこと。(2) このように多層的・多面的な社会経済システムの観点からのみ、現在の経済社会が正しく位置づけられること。(3) おそらく、人間存在の基本構造は社会経済システムの構造と平行であること。(4) 今日の経済社会の諸問題の根本原因は、近・現代社会が人間そのもののレベルの向上を必要(前提)としないことの必然的帰結であること。(5) したがって、今日の諸問題の根本的解決のためには、人間そのもののレベルの向上(自覚)を必要とするということ。(6) そのためには、人間そのもののレベルを引き上げ、維持するための社会経済的な仕組み・制度・システムが必要とされていること。以上である。

キーワード：社会経済システム；価値基準；価値規範；標準化；外部評価；二元論；科学；宗教  
経済学文献季報分類番号：02-60；02-10；02-20；01-10

## はじめに

世界最大の需要国である米国の景気減速から世界同時デフレや同時不況が懸念されながらスタートした2003年は、現在イラク戦争によって世界の経済や政治の行方がより一層不透明になりつつある。他方、わが国の経済社会はますます混迷の度合いを深めている。構造改革をはじめとした小泉内閣の公約はほとんど実現されず、多種多様な改革論議や提案がなされてはいるが、イラク問題への対応を含め、国論は大きく分かれ、明確な方向性を見出し得ない状況が続いている。このような状況のなかで、一体、わが国の経済社会は現在どのような状況(位置)にあり、今後どのように考えて行けば良いのだろうか。

われわれはこのような問題意識の下に、これまで現代の経済社会システムを捉える上で重

要と思われるいくつかの視点から考察してきた。<sup>1)</sup>ここではこれまでの考察を全体として捉えることのできる枠組みを提示し、さらにその枠組みに基づき現代社会の位置と今後の方向性を考察することにした。

## I. 価値基準の崩壊と外部基準の拡大

### 1. 外部基準の拡大

わが国におけるバブル崩壊と時を同じくした1990年代初めの社会主義体制の崩壊によって、世界の政治経済の枠組み（東西対立構造）は基本的に崩壊したが、それに無自覚に依存していたわが国の経済政治システムはそれ以降大きく揺れ動き、いまだに今後の明確な方向が見出せずにいる。この10年余りの間、とりわけ情報技術の急速な革新・普及が進んだ1990年代後半以降、わが国の経済、政治、教育、文化など、経済社会のあらゆる領域で、それまでになかった諸問題や諸事象が見られるようになった。それは、それまで押さえつけられていたものが、重石が取り除かれることによって一気に表面化してきたかのような印象さえ受ける。いま大事なことは、それらの諸問題や諸事象を切り離して別々に扱うのではなく、むしろそうした動きの根底にあるものが何であるかを明確に捉えることである。それによって始めて、それらの諸問題や諸事象の真の意味を理解することができ、それらに対する根本的な解決策や対策を提示することが可能となるものと思われる。

ここでは、このような観点から、現代の経済社会の顕著な動きのひとつとして資格要件や格付けなど、広い意味での外部基準（外部評価）の動きを取り上げてみることにしたい。竹中プランといわれる金融再生プログラムにおける銀行の自己資本比率や教育機関の第三者評価、あるいは公的機関の独立行政法人化など、このところ各企業や各機関に対する監督・評価の動きが急速に拡大してきている。これらは、「知識社会」に必要な知識や技能が高度化することにより、各種資格の取得を目ざす若者が急速に増大してきていることや、仕事や業務の標準化・マニュアル化がますます急速に進んでいることと本質的に同じ動きと考えられる。なぜなら、こうしたものも外的な基準によって仕事や業務の内容の一定の水準が達成・維持されることが前提となっているからである。こうした標準化・外部基準の傾向は現在の世界の潮流でもあり、ISOシリーズを含め、多くのものに第三者機関による認証・保証が求められるようになっている。

しかし、問題はそもそもこのような動きがなぜ起こってきているのか、あるいはそれが本質的にどういうことを意味しているのかということである。少なくとも、それは外的な基準によって外から評価することが必要であるということではなければならない。それでは、その必要性とは何か。4点ほどその原因を挙げるができる。まず、グローバル化の動きであ

る。わが国のこの点での対応はかなり過剰な反応であるとは言え、グローバル化によって、国や地域で異なっていた諸制度や諸システム、基準の統一化・標準化が要求されるようになってきている。つぎに、経済社会がとりわけ先進国においては「知識社会」の段階を迎え、情報技術の急速な革新もあって、サービスや情報、知識産業の領域において、効率性を達成するための規格化・標準化の必要性が生まれていること。さらに、私経済の問題の処理・解決を引き受けてきた公経済（政府）の負担が限界に達してきたために、その負担を軽減するための基準や評価の必要性が増大してきていることである。最後に、地域や企業における共同体・共同性の希薄化・崩壊にともなうルールや手続きの明確化のための外部基準や外部評価の増大である。

これらの原因が相互に関係しあいながら、現在の外部基準の動きが現れているということが出来るが、それは標準化・定量化・制御という工業化の論理（合理化の論理）がサービス・情報・知識産業に適用される段階（工業化の論理の究極の段階）に来ていることを示している。さらに、それは、今日ではあらゆるものが効率性を達成するために外的基準によって標準化・定型化されるということ、あるいは外的な基準によって標準化・定型化し、評価しなければ、その質が達成・維持できないということである。このことは、現実の動きのなかで定型化・標準化を追求しているかぎり、あるいは現実の動きのなかで思考・行動しているかぎりにおいては、それほど問題とはならないことかもしれないが、極めて重大な意味を含んでいるように思われる。それは、あくまでも「外的な」基準により、「第三者」によって評価されるのであるから、どうしてもプロセスよりは結果、質よりは量、長期よりは短期という形で、基準や評価に直結することだけが考慮（重視）され、そうでない部分は軽視される傾向が生まれざるをえない。つまり、外部基準が標準化・定型化され、外から評価されると、たとえそれが一定の質の水準を達成・維持するための手段にすぎないものであっても、多くの場合、手段と目的が逆転し、結果のみが重視され、プロセスが軽視されるだけでなく、そもそも内部の自発性が育てられなくなる危険性がある。<sup>2)</sup> こうして、自発性が弱まるとさらに基準の適用や評価が厳格になり、それがまた自発性を弱めるという悪循環を生む危険性が生まれる。また、そうでなくても、外的な基準や評価が目的化し、そのための主体性（自主性）が失われ、人々や組織、社会からゆとりや落ち着きを奪い去る危険性がある。現在のわが国の現状は、残念ながらかなりこのような様相を呈しているところがある。それでは、何が問題なのか、節を改めて検討してみよう。

## 2. 価値基準（価値規範）の喪失

現代の経済社会において、外からの基準により標準化・定型化され、評価される傾向が強

くなっているというのは、裏を返せば、内なる基準（価値基準・価値規範）が脆弱で信用できないということ、あるいは、そもそも内なる基準（規範）そのものが問題とされていないということである。この場合、その内なる基準とは人間そのものの内面のことである。したがって、それは、人間それ自体、つまりわれわれ一人ひとりの内面（心や精神）が脆弱で信用できないということ、あるいはそれ自体が問題とされないということになる。しかし、一体それはどういうことを意味しているのだろうか。

現代の経済社会は、制度的には民主主義制度と市場制度を二本の柱にしているが、科学技術を抜きにしては考えられない社会となり、とりわけ先進諸国・諸地域では、工業社会から知識社会の段階に達している。現在では、民主主義制度と市場制度を整備し、科学技術を導入し、工業化を進めるだけでなく、さらに知識社会を目指す方向は、広く世界中で受け容れられつつある。けれども、知識社会が経済社会の現段階における特徴であることを除けば、民主主義、工業化、市場制度、科学技術という現代の経済社会を特徴づける4つの要因は、18世紀後半以降の約200年間の近代を表す代表的な要因でもある。したがって、近代化の開始から今日の知識社会までを特徴づけるこれらの4つの要因と、現代社会における顕著な動きとしての外部基準の拡大や内なる価値基準の崩壊との間には、何らかの関わりが予想される。そして、実際、そこには決定的な関係があるように思われるのである。

それでは、民主主義、市場制度、科学技術、工業化という近・現代の経済社会を特徴づける4つの要因は、いかなる意味において、価値基準（内なる基準）の崩壊・外部基準の拡大ということと結びついているのであろうか。まず、科学技術においては、周知のように、17世紀の科学革命を経て、それまで分離していた科学と技能（技術）が結合し科学技術（technology）となり、それが近代社会の強力な推進力となった。近代科学は対象と方法を限定し、細分化と専門化を推し進め、成果を直に技術に結びつけるノウハウ指向の科学技術となった。科学技術の基本的な方法論は、主体と客体を分離するデカルト以来の物心二元論（二分法）である。この方法の下で科学技術が飛躍的に発展し、経済社会が急速に変化していくなかで、やがて主体の主観性の側面が忘れ去られ、客体を分析することに関心が集中していくが、そのことが客観性と同一視されるようになっていく。<sup>3)</sup>

このように、近代科学においては、客体、客観のみが強調されることによって主体（主観）が見失われ、少なくとも現在では、価値判断論争や価値自由の概念の真意はまったく理解されることなく、主体の主観そのものはほとんど問題とされなくなっている。さらに、二元論を基礎に置く科学技術が近・現代の経済社会に大きな影響を与えてきたことによって、自然科学以外の他の学問領域がそれによって圧倒されたばかりでなく、それは18世紀後半の市民革命や産業革命にも決定的な影響を与えた。市民革命に始まる民主主義制度や産業革命

（工業革命）に始まる工業化や市場経済制度は、その後今日まで経済社会の根底をなす基本的な制度として、支配的な影響力を保持している。市民革命を経て獲得された自由や平等、財産権などの基本的人権の保障を基礎とする民主主義制度は、近代社会において大きな役割を果たしてきたし、これからもその役割を果たすことが期待されるが、同時にまた今日ではその不可侵の権利が固定化して捉えられるための諸弊害も無視できないものとなっている。

産業革命以降の急速な工業化の過程において、すべてのものが効率性達成のために画一化され、管理・制御・操作の対象となり、人間一人ひとりもその固有性を失い、平板化（大衆化）されていく傾向を強めた。また、それと並行して伝統的社会の共同体において自然に獲得されていた諸々の価値規範が急速に失われていくなかで、それに代わり提供されたものは、市場経済における功利主義的な価値観であった。経済学における限界革命は、社会経済とつながった伝統的価値観から、つながりを失う危険性を内在させた功利主義的価値観への転換点に位置する重要な出来事であった。こうして、民主主義と市場経済という二つの制度を柱とする現代の経済社会において、制度的に（形式上）ほぼ完全に承認されることになった独立した理性的・合理的主体は、その主体性（主観性）の質的内容をまったく問われることがないばかりでなく、それどころかむしろ功利主義的価値観によって正当化されることによって、もっぱら自己の欲求・欲望のみにしたがって動く経済主体となってしまっている。このことが、今日、価値基準（内なる基準）の軽視と崩壊を生み、また、「客観主義と相対主義」という不毛な対立を生み出し、経済社会の諸混乱を招いている最大の要因であると考えられる。

このようにして、近・現代社会を支えてきた科学技術、民主主義、工業、そして市場経済という要因は、すべて基本的に人間の内面を本格的に取り上げることなく（それを不問に付したままで）、経済社会を構成する基本的な要因となっている。こうして、近・現代社会においては、人間の内面、内なる基準そのものが問題とされることなく、放置されることにより内なる基準が脆弱で信用に値しないものとなり、結局、そのような経済社会は本質的に「欲望の体系」とならざるをえない。その意味で、近・現代社会は、内在的な根本的矛盾を抱えている。さらに、現在の知識社会が情報や知識を定型化・定量化・定式化・制御するという意味で、究極の工業化であると見なせるとすれば、そうした本来の矛盾はさらに拡大せざるをえないであろう。このように考えるとき、現在の外的基準の拡大と内部基準の崩壊・喪失は必然的帰結であり、それだけ問題の根は深い。さらに、本稿で後に考察するように、わが国固有の要因も加わり、状況はさらに複雑なものとなる。これらの問題を、社会経済システム全体の観点からどのように捉えるべきなのだろうか。その前に、社会経済システムそのものの構造をつぎに考察してみることにしよう。

## II. 社会経済システムの構造

### 1. 社会経済システムの構造

まず、社会経済システムを考える上でもっとも大事なことは、社会経済システムがトータルシステムとして存在しているということである。この点を抜きにしては、社会経済システムの構造を捉えた、あるいは捉えようとしているということとはできない。さて、そのトータルシステムとしての社会経済システムは、単に時間と空間という自然の軸によってのみ構成されているのではなく、むしろ歴史と社会というより重要な二つの軸によって形成されている。つまり、社会経済システムは、基本的に、歴史軸、社会軸、そして自然軸の3つの軸によって形成されるトータルシステムとして存在している。ここに、社会経済システムの社会経済システムたる所以がある。したがって、すべての事象がこの自然と歴史と社会の軸のなかで生起する。換言すれば、いかなる事象もこの自然と歴史と社会という3つの軸のなかで、われわれ人間の手によって位置づけられ、意味づけられるのである。要するに、社会経済的時空のなかで生起する事象は、決して単に物理的時空のなかで位置づけられるのではなく、社会、歴史、そして自然という3つの軸のなかではじめて位置づけられるということである。<sup>4)</sup>

このような観点から社会経済システムを捉えるとき、その基本構造は図1のように描くことができる。図1はトータルシステムとしての社会経済システムの構造を示しているが、それはいかなる事象もすべてこの図式のなかに包摂されていることを意味している。そのとき、社会、歴史、自然は決して明確に区別されるものではなく、トータルなものとして一体化して存在しているものであるが、まず社会は、経済 ( $\triangle abc$ )、政治 ( $\triangle acd$ )、教育 ( $\triangle ade$ )、そして文化 ( $\triangle aeb$ ) という4つの次元（側面）をもつ。これはパーソンズが社会システムをA-G-I-Lの4つの機能要件で捉えたのと同様な視点に立つものであり、ここではこのような形で社会経済システムをトータルに捉えていることがポイントになるが、パーソンズの図式ほど厳格なことを考えているわけではない。また、図1においては、すべての社会的事象は経済、政治、教育、文化のいずれかに必ず属しているが、それと同時に4つの次元すべてに属するものでもある。換言すれば、同じ社会現象でも4つの次元のどの側面から捉えられるかで見え方がまったく違ってくるということである。したがって、どの次元から社会的事象を捉えるべきかということが、決定的に重要な問題となってくる。加えて、もうひとつ重要なことは、経済的な事象でも政治的事象でも、いかなる事象であれ、他の次元に必ず影響を及ぼすということであり、その影響の大きさによっては別の次元の事象として取り上げるべきものにもなりうるということである。このことは、諸事象は4つの次元で常に

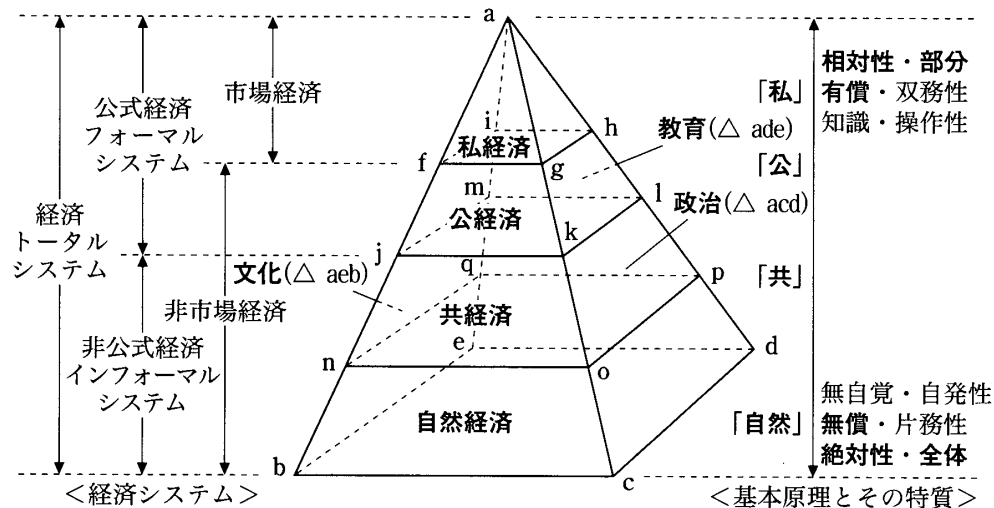


図1 社会経済システムの構造

注) 社会経済システム=四角錐 abcde；経済システム=△ abc；  
 政治システム=△ acd；教育システム=△ ade；  
 文化システム=△ aeb

連動しているということを考慮に入れることが、どの次元で現実の事象を捉える上でも重要になるということを示している。

さらに、社会経済システムはこのように機能要件に対応した4つの次元をもつだけではなく、基本原理を異にする4つの階層から構成されている。その4つの層を形成する原理とは、「私」・「公」・「共」・「自然」の4原理である。

まず、「私」と「公」の原理について考えてみよう。現代の経済社会は、政治における民主主義制度と経済における市場経済制度を両輪として成り立っている社会であるが、その二つの制度は基本的人権が保障され、合理的な判断能力を有するとされる個人を出発点としている。社会がそうした諸個人間の契約や交換取引によって成り立つとするのが政治社会における契約社会観であり、経済社会における予定調和的な市場経済観である。このように、現代の経済社会の基本となっている個人を出発点として経済社会を捉える考え方の基本にあるのが、「私」の原理である。この「私」の原理では、自我（エゴ）が前提とされるため、もっぱら人々の関心は自己の内側に向かうことがなく、自己の外にあるものを対象化し、操作・支配する方へ向かう。そこでは、他者と自己との関係は有償の双務性が基本となり、他者や他の物との比較・競争が支配する相対性の世界となる。

しかし、18世紀の啓蒙思想に始まるこうした契約社会観と市場経済観は現実の歴史によって否定され、契約社会や市場経済の出発点である基本的枠組みやその過程を形成・維持するだけでなく、その結果に対しても、公正や所得分配の平等などの何らかの正義のために国家が一定の強制力をもって政策的に介入せざるをえなかった。これは、基本的に「公」の原理

に基づくものである。この「公」の原理と「私」の原理とは、歴史的にだけでなく、原理的にも相互補完的なものであり、事実20世紀の政治経済体制は2つの原理の混合した体制、すなわち混合体制と呼ばれるものであった。

このように、「私」の原理と「公」の原理による世界が社会経済システムにおけるフォーマルシステムを形成するものとして一組で捉えられるのに対して、「共」の原理と「自然（法爾）」の原理はインフォーマルなシステムを形作るものとしてやはり一組のものとして捉えることができる。フォーマルなシステムを中心に考える傾向の強い現代人は、「共」の原理と「自然」の原理の重要性を見逃しがちであるが、というより実際にはほとんど見失っている<sup>5)</sup>のであるが、われわれが無自覚であっても、このインフォーマルな世界（見えない世界）はフォーマルな世界（見える世界）を根底から支え、社会経済システム全体の基盤をなすものである。つまり、われわれの生活の全体を基本的に成り立たせているのは、現代人が前提とする基本的人権や表現の自由といったフォーマルなルールによっているのではなく、自然や共同の営為といったいわば権利以前の無償の片務性の世界である。人間と社会にとって、こうした権利以前の共同と自然の世界は、権利以後の（権利を前提とした）フォーマルな世界よりもはるかに重要であり、はるかに広大である。<sup>6)</sup> この世界があることによつてはじめて、人間が人間たらしめられ、社会が社会たらしめられるということができる。

たとえば、われわれは日常的に特別気にとめることもなく言葉を用いているが、その日常的な言葉遣いのなかには、人生や社会、あるいは自然や歴史など、さまざまな事象に関する社会的規範が組み込まれている。したがって、言葉は単なる表現手段にとどまらず、われわれ自身のものの考え方、感じ方のもっとも根底をなす土台となっている。言語（言葉）は文化システムの中核をなすが、社会的慣習や伝統など、その社会のなかで人々の間に過去から伝えられ、また現在営まれている共同の営為を前提とした文化共同体が、われわれの社会生活の大本をなしているのである。<sup>7)</sup> このように、相手からの代償を求めない片務的な無償の自発性を基本とするのが、「共」の原理である。また、太陽や空気や水、大地の恩恵は、人間や社会に対して片務的に無償で与えられつづけている。このような無償・絶対性を本質とするのが「自然（法爾）」の原理である。

以上のように、社会経済システムは「私」・「公」・「共」・「自然」の4原理で構成される4つの層を持ち、同時に経済・政治・教育・文化という5つの側面を持つトータルかつダイナミックに係る全体システムである。

## 2. 現代社会の位置

図1の社会経済システムの基本構造を前提とするとき、現代の経済社会をどのように位置



づけることができるのだろうか。まず、第一に念頭に置かなければならないことは、近代社会の社会経済システムとしての特殊性である。現代の経済社会が、とりわけ1990年代以降に顕著なことは、市場経済を中心とする経済社会の様相を呈し、経済以外の政治や教育、文化の側面も市場の大きな圧力の下にあるということである。それは、基本的に図1における四角錐  $afghi$  として示されるが、トータルシステムとしての経済社会は「私」の原理だけでは完結しえないために、近代社会は「私」の原理に加えて、あるいはそれを補完するものとして「公」の原理を必要とした。それは、経済に関していえば、私経済（この場合、市場経済）を支えるものとしての公経済（政府）が要請されたということである。

このことは、図1においては、私経済  $afg$  を支えるものとしての公経済  $fjkg$  として示されるが、経済社会システムとしては近代の経済社会は四角錐  $ajklm$  として登場したということである。換言すれば、近代以前の社会は、社会全体が「共」の原理、「自然」の原理によって支配された社会であったということであり、そこから「私」の原理を主張することにより、近代社会は主に「私」と「公」の原理で構成される経済社会が全体社会から分離したシステムとしてスタートしたということができる。ポラニーのいう「社会に埋め込まれた経済」とは、このような近代以前の社会経済の状態を表現したものにほかならない。経済と社会のこの未分離の状態から経済が突出して経済社会が大きく転換することが、近代化のプロセスである。その意味で、近代社会は経済が社会的基盤から分離した「離床した経済」と呼ぶことができる。

今日の経済社会も基本的にはこの線上にある。というよりも、今日の経済社会は、経済のみならず政治、教育、文化などのあらゆる領域がトータルシステムとしての社会経済システムから分離独立する傾向さえ示している。その意味では、「離床した経済」よりもむしろ「離床した社会」と表現するほうがふさわしいのかもしれない。しかし、われわれの意識がどうあれ、現実の経済社会がトータルシステムとして存在しているかぎり、「離床した経済」や「離床した社会」にはその経済や社会に固有の問題が発生せざるを得ない。事実、今日あらゆる領域で起こっている諸問題の根底にはそうした「離床した経済」や「離床した社会」に固有の性質が横たわっている。

したがって、まず必要なことは、現代社会が「私」の原理を「公」の原理で補完する部分システム（トータルシステムとしての社会経済システムから分離する傾向をもつシステム）として存在しているという基本認識に立つことである。そうでないかぎり、諸問題に対する個々の解決策がさらなる問題を生み出すという循環構造から抜け出すことはできなくなる。たとえば、わが国で近年主張されてきた経済社会の構造改革は自由市場を核とした、その意味で「私」の原理に基づく経済社会の構築であったはずであるが、実際は、銀行の国有化議

論に代表されるように、むしろ「公」の原理の拡大・強化の側面が目立ってきている。なぜ、そういうことになるのか。そこには決して単純でない根本的な問題が横たわっていると考えざるをえない。図1を用いてこの問題の構造を説明すれば、「私」の原理に基づく経済社会システム（四角錐 afghi）はそれだけでは存在しえず、「公」原理に基づく補完を必要とする。つまり、社会経済システムは「私」の原理と「公」の原理に基づく経済社会システム（四角錐 ajklm）として存在するということである。19世紀末から20世紀末まで支配的であった社会経済システムである資本主義システムや社会主義システム、あるいはその中間的な福祉国家システムは、いずれもこのタイプのシステムであった。

しかし、結論からいえば、「私」の原理と「公」の原理に基づく経済社会システムは社会経済システムとしては存続しえない（持続可能なシステムではない）ということである。そして、そのことを明らかにしたのが社会主義システムの崩壊であった。誤解してならないのは、一般に理解されているように、社会主義システムの崩壊は決して社会主義システムだけの崩壊を意味するものではなく、むしろ社会主義システム対資本主義システムという枠組みそのものの崩壊を意味するということである。つまり、社会主義システムの崩壊を含め、1990年前後から現代社会に現れているさまざまな事象は、基本的に20世紀型の経済社会システムにおける限界を露呈していると同時に、持続可能な社会経済システムが要請されていることを示しているのである。持続可能な社会経済システムとは、要するにトータルシステムであり、図1においていえば、四角錐 abcde のシステムのことである。

このような形で社会経済システムをトータルシステムとして捉える場合に初めて、今日発生している諸問題・諸事象の根底にある流れや、新たな動きの本質的意味を理解することができる。現代の経済社会は、社会主義体制の崩壊が示しているように、「私」と「公」の原理に基づく20世紀型システム（四角錐 ajklm）ではもはや存続しえず、現在は、基本的に、そこから持続可能なシステム（四角錐 abcde）へ回帰する途上にあると位置づけることができる。

### III. 科学と宗教

#### 1. 自己（セルフ）と自我（エゴ）

現代の経済社会は、先進国と言われている国・地域では、明らかに工業社会から知識社会（情報社会）の段階に入っている。けれども、情報リテラシーが問題とされるように、情報社会、知識社会における問題が扱われることはあっても、情報社会、知識社会それ自体が問われることはほとんどない。<sup>8)</sup> われわれの観点から、「知識社会」を捉えるとき、それはまずトータルシステムとしての社会経済システムからの離脱の傾向を示す社会であるということ

である。しかし、社会が、そして人間自身がトータルな存在である以上、トータルシステムからの離脱は意識としてはあり得ても、現実にはそれはあり得ない。それどころか、トータルシステムからのこの離脱の傾向は、むしろ逆にそれへの回帰の事象を生み出さざるをえないし、事実生み出している。けれども、トータルシステムへの回帰の動きの根底にある本質を正しく捉えることができなければ、それらの芽が摘み取られてしまうだけでなく、それらに歪みが現れ残存することで、問題をより一層複雑なものとしてしまいかねない。そこに、知識社会とはそもそも何かということが取り上げられなければならない根本理由がある。

われわれの結論から先に示せば、ある意味で、知識社会とは人間の成長を前提としていない、したがって人が人となることを要請しない社会であるということが出来る。ここで知識とは、自分が獲得したものではなく、他人が獲得したものである。つまり、一言で表現すれば、知識とは「他人の知恵」のことである。知識社会とは「他人の知恵」を頼みとする社会である。それを可能とするのは、言うまでもなく、情報技術といわれるものであるが、「他人の知恵」を前提とするということは、人間、つまりわれわれ一人ひとりの人としての成長を基本的に前提としないということである。こうして、知識社会の本質とは、人間の人間としての成長を必要としないということになる。

人間の人間としての成長を前提としないということは、一体どういうことなのだろうか。あるいは、人間の人間としての成長を前提としなければ、どういうことになるのだろうか。まず、人間の成長を前提としないということは、人間における問題が主となり、人間であることの問題、つまり人間それ自体が問題とならないということであり、それは人となること

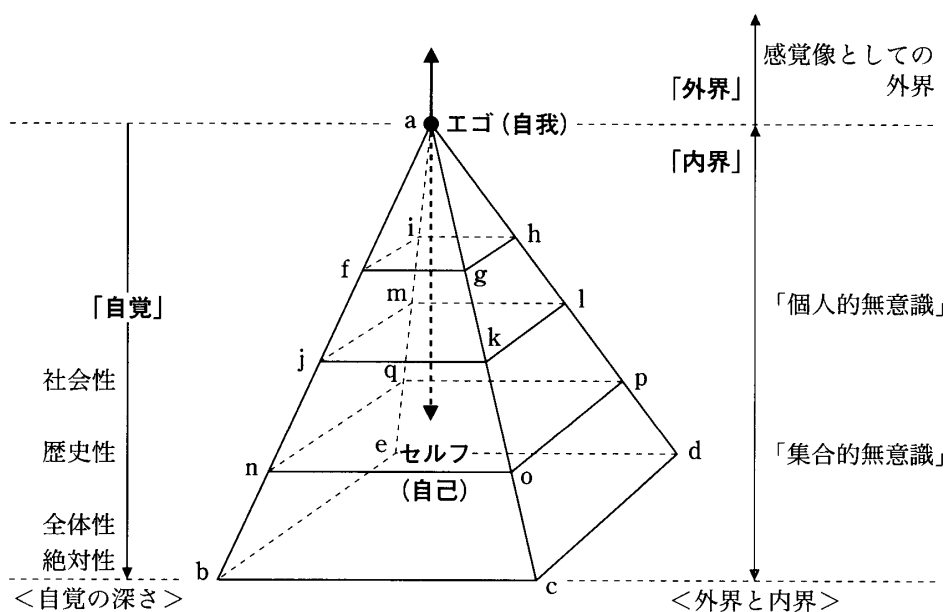


図2 人間存在（自己）の基本構造

を放棄することにもなる。<sup>9)</sup>

人間とは何か、自己とは何かという根本問題について、今ここで答える余裕はないが、本稿の議論に関係するかぎりでのこの点に関するポイントを二つだけ挙げておこう。まず、人間には、われわれが通常意識している心の表層だけではなく、その底に通常は意識されることのない広大な心の領域が隠されており、心は何層にもわたる重層構造をなしているということである（例えば、仏教の唯識論ではこの心の層を第八識まで考えている）。つぎに、われわれ自身の内界には、常識的な意味での意識の層から少しずつ、「個人的無意識」の層、さらには「集会的無意識」（ユング）の層へと心の重層構造があり、心の階段を降りていくにつれ、社会的共同の営為や世代を通じた歴史的共同、さらには自然そのものによって形成されている度合いが深まり、社会性や歴史性、さらには全体性、絶対性を次第に強く帯びてくるようになるということである。<sup>10)</sup>

これらのことを敢えて図示すれば、図2のようになる。図2は人間存在（自己）の全体構造を示したものであるが、一見して明らかなように、それは基本的に図1の社会経済システムの全体構造に対応している。<sup>11)</sup> 人間は小宇宙であると古くから言われているのと同じように、ここでは人は社会を内に抱える小社会であると考えられている。人間存在の基本構造、人間の心の構造について、ここで強調したいことのポイントは、ひとつは、われわれ人間の心が重層構造をもつこと、もうひとつは、その重層構造を降りていき、意識化しがたい領域になればなるほど、より社会性や歴史性、あるいは全体性、絶対性を帯びてくるということである。人間の心の基本構造をこのように捉えるとき、人間の成長を前提としないということの意味がはっきりしてくる。心の重層構造から捉えるとき、人間の成長とは、常識的にも理解されているように、それまで意識できていなかったことに気づいていくことであるだけでなく、通常は意識しがたい自己の内界の奥深くまで分け入り、自己の内側をより深く自覚していくことである。現代科学に慣れ親しんでいる現代人は、人間を離れて事物が先にあって、その事物を人間が認識すると考えるが、事實はむしろ逆であって、われわれの心が動いて、そこに「見ようという心」と「見られる対象」を作り出すのである。このことは、外界の事物そのものに価値があるのではなく、自己にその価値がそなわっているということの意味する。したがって、われわれが外界に見ているものは、実は自己の内面を写した姿なのである。<sup>12)</sup>

それゆえ、われわれがどれだけ正しく外界を捉えられるかは、どれだけ自己の内界奥深くまで自覚できているかに、決定的に依存しているのである。しかし、現代社会においては、自己の内面を掘り下げ自己を高めることを軽視し、自己の表層にとどまる傾向が強い。表層にとどまるどころか、表層の自己、つまりは自我が基本的人権や表現の自由の下にむしろ尊

重されさえしている。こうして、現代においては人間存在の基本構造においても、人間存在の全体性、一人ひとりの人間としての絶対性が見失われ、表層の「私」の原理、実体としては自我（エゴ）が支配的な状況が生まれ多くの人が自己を見失っているが、それは現代の社会経済システムの状態に完全に反映されている。言うまでもなく、それは現代の経済社会の状況は現代人の心の状態を写す鏡だからである。

## 2. 科学と宗教

社会経済システムの構造と人間存在の基本構造は対応関係にある。したがって、現代の経済社会の現状は現代人の考え方の反映である。自己（セルフ）を深めるのではなく、自我（エゴ）を肯定されている現代人によって構成される現代社会は、トータルな存在としての社会と人間にとっては根本的に矛盾するものであるから、原理的にも実際的にも、多くの問題を引き起こさざるをえず、それが現代の経済社会の根本問題となる。

しかし、それではそもそもなぜそのように自我を肯定される状況が生まれてきているのだろうか。その直接的な起源は、人間は他の何ものにも依存しない独立した理性的主体であるとする18世紀の啓蒙思想にある。人間の理性に過大な信頼を置く啓蒙思想の近代ヒューマニズムは、その後今日まで200年以上にわたって近代社会を支える基本理念としての役割を果たしてきている。もちろん、近代ヒューマニズムそのものがストレートに自我（エゴ）を肯定しているわけではないが、結果として現在の世界はそうであったと言わざるをえない状況にある。しかし、そうならざるをえなかったのは、やはり近代ヒューマニズムそのものが、原理的に自我を肯定し、自己を探求する姿勢を軽視するものを内包していたと言わざるをえないように思われる。

啓蒙思想は、それに先立つ17世紀の科学革命の大きな影響を受けて、産業革命とともに18世紀に起こったものである。科学革命による近代自然科学の誕生が生み出した科学技術の急速な発展は、啓蒙思想や産業革命（工業革命）の動きと連動して、近代の経済社会を動かす大きな原動力となった。科学革命はそれに先立つルネサンスや宗教改革の動きを受けて起こる。神を超越的なものとする中世の有神論的立場から、神を世界に内在するものとする汎神論的な世界観が、ルネサンスから宗教改革を経て、大きく広まってくる。17世紀になると、汎神論的自然哲学思想が徹底され、F. ベーコンや G. ガリレイなどによって自然科学が確立されるが、そこでは、神から独立し、それ自身において機械論的にとらえられるようになった自然は、すでに人間に対立するものとなっていた。

当時の哲学は、精神の問題を取り上げながらも、数学的方法をもって学問的方法の規範として扱い、機械論的自然観を絶対的な真理と考えた。この機械論的自然観をさらに包括的な

立場から基礎づけ、近代西欧文明の核となる哲学を提供したのが、R. デカルトである。<sup>13)</sup> 彼にとって哲学の出発点となるべき確実な真理は、思惟する存在の確実性であった（「われ思う故にわれあり」）。思惟は精神の属性であって、その様態は感情・意思・表象・判断等であり、物体の属性は延長で、その様態は位置・形状・運動等である。こうしてデカルトは、精神と物体とを相互に独立な実体として対立させ、二元論的立場（物心二元論・二分法）を確立した。

こうして、絶対者を立てるキリスト教の論理が、分離（主体と客体）・対象化・操作という近代科学の論理を生み出し、その後の近代社会の飛躍的な発展につながることになった。しかし、他方では、それは本質的矛盾を抱え、大きな混乱や問題を引き起こすことにもなった。その本質的矛盾とは、大きく二分される。ひとつは、神の超越性の矛盾から宗教改革を経て個人の直接的な内面的信仰に大きく依存するプロテスタントが登場し、拡大していくプロセスにおいて、価値の絶対性の根拠が希薄になってきたということである。<sup>14)</sup> もうひとつは、デカルトによって確立されたとされる物心二元論（二分法）が、客観主義と主観主義、絶対主義と相対主義、実在論と反実在論、合理主義と非合理主義といった形の根本的対立を、近代・現代社会にもたらしたということである。

現代の経済社会の多くの問題の根本原因はこの二つの矛盾（問題）に関わる。それでは、この二つの矛盾はどのように解決されるべきなのだろうか。結論は、ある意味ではつきりしている。近代科学においては、物理的実在の「客観的」世界と個人の思考や感情の「主観的」な精神世界という二つの現象領域の存在を前提とするが、理性主義的伝統の認知論は、本質的に個人中心的である。すなわち、主観と客観を分離する近代科学における認識主観は、外なるものを知る自己（「外向的実践」）であり、自己自身の背後に隠れた心の世界を見ようとしなない。それは、主体のはたらきの表層部分を示しているにすぎず、個人中心的（自己中心的）な自我とならざるをえない。

したがって、近代科学において客観性といわれているものは、決してそのまま受け取れるものではなく、むしろそれは単に認識主体としての自己を見失っているにすぎないということができる。<sup>15)</sup> その意味で、近代科学における客観性は、自己中心的な自我を通した不純な客観性（「個人主義の影をもつ主観性」）である。このように、自我意識としての認識主観は、主体としての自己の内面を見ず、外界の自然しか見ていないにもかかわらず、現在客観性として学問的にも社会的にも評価されていることが、却って人々の自我（エゴ）を増長させ、経済社会における諸混乱を引き起こしているということができる。

それゆえ、われわれは自己の外に答を求めるのではなく、自己の内なる心の領域に眼差しを向け、自己自身を知ることを目ざすときはじめて、日常性を超えた高次の認識に到達する

ことができる。それは確かに主観的事実ではあるが、単なる個人的事実ではない。自覚の限界においては、真実の客観となるものである。<sup>16)</sup>ここに、上述の価値の絶対性の希薄化と二元論による諸混乱を根本的に解決する原理的方向が示されている。このことを、図2において示せば、破線の下向きの矢印で示した方向での動きが自覚の深化であり、そのことが社会経済システムにおける問題構造の全体的把握とその根本的解決へとつながる可能性を示している。

ところで、自己の内面を掘り下げ、真実を追求する行いをどこまでも持続していくことで、自覚を深化させていく道は、実はわが国の仏教の教えそのものである。<sup>17)</sup> 仏教は、キリスト教のように神という超越者を措定する「信仰型の宗教」ではなく、どこまでも自己の内面を掘り下げ、客観的真実を追究し続ける「真実型の宗教」<sup>18)</sup>である。元来、宗教とは、「特定の神仏を信仰するしないに関わらず、人間的営みの中でその根底をなす精神的支柱となるもので、誰しも具わっている心性そのもの」<sup>19)</sup>を指している。宗教は、「真実を見失うまいとする心術（心立て）において行われるもの」（自分の人生体験からつかみ取るもの）<sup>20)</sup>であり、他から強制されたり、何かに追従したりするようなものではない。それは、われわれ自身がいかなる境涯においても自分の人生を全うしようとする真摯な態度や行動を培うものであり、一貫性のある思想や理念に裏打ちされた人生観ともいうべきものである。

科学技術の支配的影響下にある現代の経済社会においては、科学と宗教とは水と油のように真っ向から対立するものと考えられている（信じられている）が、とりわけ仏教のような「真実型の宗教」においては、宗教と科学は決して矛盾するものではなく、というよりもむしろ相互に他を必要とするものであるということが出来る。すなわち、真実を求める心（誠を感ずる心）があってはじめて真の科学が可能となるし、理を求める心を否定して真実の宗教はありえないからである。<sup>21)</sup> せえゆえ、宗教を軽視・否定することは、真の科学が成り立たなくなる危険性を孕むことになる。専門分化の進んだ今日の科学技術においては、それぞれの専門領域の問題を扱うことはあっても、当該の専門領域それ自体を問うことはほとんどない。<sup>22)</sup> 全体を問うことがあってはじめて部分がところをえさしめられることを考えるとき、価値の絶対性の希薄化がもたらす近代科学の本質的矛盾が現れていると感ぜざるをえない。神の超越性が客観的現実として信じられなくなりつつあるなかで、ここに、「真実型の宗教」が果たすべき役割が考えられねばならないように思われる。

#### IV. 現代社会の縮図としての日本社会

##### 1. 近・現代の社会経済システム

現在、わが国は明治維新、戦後改革期につぐ第三の変革期にあるといわれているが、明治

期以降今日までわが国の社会経済システムはどのように変化してきたのであろうか。ここでは明治維新と戦後改革期の特徴をまず経済の面（経済システムの基本枠組みとしてのフォーマルなルール設計・導入の面）から検討することにしよう。まず明治初期において、株仲間の解散や職業選択の自由の承認、近代的私的所有権の確立と地租改正、そして日本銀行の設立や金本位制の採用による安定通貨政策ルールの確立など、自由経済の基本ルールが導入された。これらのルールは、経済活動の自由化を促進し、市場を拡大させ、その後の成長を支えた。戦後改革期においては、基本的には占領軍のイニシアチブのもとに、自由主義経済体制の基本ルールが整えられた。具体的には、戦後の三大改革といわれる農地改革、労働改革、および財閥解体によって、経済社会システムの構造が大きく変更され、産業の集中度が低下し企業間の競争が強化された。同時に、ドッジの安定化政策によって経済政策のルールが確立し、自由な経済活動の環境が整えられた。このルールの下に戦後の驚異的な経済成長が達成された。

わが国における明治維新以降の経済発展、あるいは戦後の経済成長については様々な見解があるが、それらの主張はおおむね二つに大別される。そのひとつは、日本株式会社論や官民協調方式などを強調する議論にみられる政府による市場への積極的関与の結果として経済発展、経済成長がもたらされたと説明するものである。もうひとつは、わが国は自由な市場の力によって発展したのであって政府はそのための制度建設者としての役割を果たしたにすぎないという考え方である。いずれの見解もそれなりに説得力をもつように思われる。つまり、わが国の経済発展・成長を支えた大きな要因のひとつが自由市場経済システムという基本ルール（私有権の保障、有効な競争、分権的意思決定、および失敗の除去につながるフォーマルなルール）の確立にあったことはとりあえずは間違いがないが、同時にそうした基本ルールを確立するために、あるいはそれだけではなく、それ以外の様々な理由で政府が自由市場へ介入したこともまた事実である。

しかし、同時に認識されるべきは、そうしたフォーマルなルール（フォーマルシステム）そのものは市場の効率性を保証する必要条件ではあっても十分条件ではないということである。つまり、フォーマルなルールは効率的な市場を創造・維持するためには、明文化されていない様々な習俗や慣習、道徳などのインフォーマルなルール（インフォーマルシステム）によって支持されていなければならない。わが国においてはフォーマルなルールはインフォーマルなルールによって十分に補われたということが出来る。その点で、かつての日本経済の強さの秘密はインフォーマルなルールにあったということが出来る。

ところで、わが国の近・現代史を振り返るとき、明治維新から今日までの歴史に焦点を当てるとするのが、従来の一般的なスタイルである。上の考察もその例外ではない。しかし、



明治以降の社会経済システムの特質の変遷を検討しようとするわれわれの観点からすれば、明治期以降の社会システムを理解するための大前提としてそれ以前の社会システムの特質を把握することが不可欠である。なぜなら、明治維新以降の日本のフォーマルシステムの基盤となったインフォーマルシステムはそれ以前の歴史的積み重ねのなかで形成されてきたものだからである。その意味で、少なくとも江戸期における社会経済システムの特質を把握しておくことが必要である。ここでは、極めて限定されたものにならざるをえないが、本稿の議論に最低限必要な限りで、江戸期の社会システムの特徴<sup>23)</sup>を考察してみることにしたい。

2003年の今年、江戸開府からちょうど400年に当たることもあって、江戸時代が様々な形で注目されているが、とりわけ環境問題やリサイクル社会との関連で、江戸期の社会経済システムへの関心は近年頓に高まっている。江戸幕府は、270年の間定常状態を保ちながら、様々な産業や文化が栄えたという点で、世界でも希にみる長期安定政権であった。<sup>24)</sup>「持続可能な発展」や「持続可能な社会」の観点から考えるとき、江戸期の社会システムは大きな意味を持っている。われわれが注目したいのは、270年という長期の間定常状態を可能にした江戸期の社会経済システムの構造とその下での人々の精神構造である。従来とりわけわが国では、「封建制度＝支配・被支配の権力関係」という図式の一面的適用により、江戸時代の社会経済システムが一方的に否定的に捉えられる傾向が強かった。確かに、形式上は（建前は）基本的に武家支配であったが、実際の庶民生活の実情は決してそれだけで簡単に片づけられるものではなく、むしろその形式以外の庶民生活のなかにこそ江戸時代の社会システムの本質的特徴が現れているといってもいいものがあった。江戸時代の社会では、武家支配というイメージとは裏腹に、公的な仕事の大部分はそのための報酬をもらわない庶民の自主的活動によって担われており、町や村は大きな自治能力を有していたのである。

当時の日本は、270以上もの藩（大名領）に分かれ、その大部分では領地内の行政権だけでなく、裁判権も持っていた。このように、地方政府である藩は、中央政府である幕府からの高い独立性を有し、さながら半独立国のような様相を呈していた。さらに、藩の中では、村の独立性が非常に高く、むしろ現在よりも行政や政府に依存せず自分達でたいていのことは解決しようとする意識があったし、またその解決能力もあった。したがって、法律的な決まりではなく、村や町が持っていた実質的な自助能力という点では、何でも行政に依存する傾向のある現代よりも、江戸時代のほうがはるかに高かった（「共」の原理にの基づく民主主義）。村では、神社を守る宮座や、講や結や組などが常に機能しており、その全体は「寄合」（＝議会）によって運営されていた。町では、火消しの組や講や若衆の組があった。それら実質的なつながりと行政単位（村では代官、郡奉行、町では町奉行）の仲介をしていたのが、町では町名主、村では名主（庄屋）を含む村方三役であった。このように、江戸時代

の村や町はあらゆる相互援助を目的とした多様な互助組織からなり、実質的な自治組織（自治体）であった。いわば、最初からボランティア組織そのものだったのである。<sup>25)</sup>

江戸時代の社会経済システムは基本的に多様な互助組織（今日の言葉で言えばボランティア組織）によって支えられていた。当時の人々は、社会的に重要なことは無償（ノーギャランティー）でやるのが当たり前であり、そうすることは人間であることに等しかったのである。江戸時代の社会では、互助活動（ボランティア）は決して特殊な活動・運動ではなくて、社会システムそのものであった。それゆえ、そのことを表現するために特別な言葉を使う必要も意味もなかった。それは、「公」でも「私」でもない「共」・「自然」の時空であった。<sup>26)</sup> 基本的に、江戸時代の社会経済は自発的な「共」、さらには「自然」の原理に基づくシステム（インフォーマルシステム）であり、その下で生活する人々もそれに対応し、「共」や「自然」の原理の世界を前提にしてはじめて自己が成り立つことを、様々な慣習や伝統のなかで身につけ実感しながら生活を送っていた。あるいは、逆に、人々の考え方・生活が実質的に「共」や「自然」の世界を基盤にしていたがゆえに、社会経済システムも「共」・「自然」に基づくシステムであったといえる。明治維新以降の日本の社会経済システムにおいては、基本的にそのフォーマルな側面はこのようなインフォーマルな側面を基盤として成り立っていたと考えられる。

さて、以上の江戸時代の社会経済システムとその下での人々の考え方・生活の特徴は、上述の明治維新以降の社会経済システムの構造・変化とどのように関係するのであろうか。この両者の関係を考察することは、現代日本の位置（状況）を知ることにつながる。節を改めて考察することにしよう。

## 2. 現代日本の位置

さて、ここでは、図1と図2で示した社会経済システムの構造と人間存在（自己）の基本構造を前提として、前節でまとめた明治維新以降におけるわが国の社会経済システムの変化と江戸時代の社会経済システムとの関わりを検討してみよう。さらに、そのことを通して、現代のわが国経済社会がどういう位置にあるかを考察してみることにはしたい。

まず、最初に確認しておくべきことは、前節で最初に述べた明治期以降の経済システムの変化についての議論は、図1に示した社会経済システムの構造の観点から見ると、大きく3つの点で限定されたものであるということである。第1に、その議論は、基本的に公式経済に関するものであるということ。つまり、私経済と公経済に関する議論であって、共経済と自然経済という非公式経済はまったく考慮されていないということである。第2に、その議論は、基本的に経済システムに関するものであって、政治や教育や文化といった社会経済

システムにおける他の側面（領域）の影響についてまったく考慮されていないことである。そして、第3に、その議論は、基本的に公式経済というフォーマルなシステムに関するものであって、社会経済システムのインフォーマルシステム全体との関わりはまったく考慮されていないということである。

これらの3つの点を確認することにより、明らかになることは、私経済と公経済という経済の平面的な捉え方ではなく、公式経済、非公式経済、フォーマルシステム、インフォーマルシステムの相互関係・作用を考慮に入れることにより経済社会システムの立体的かつ動的な姿が浮かび上がってくるということである。実際に、明治期、戦後期における自由経済ルールへの導入は、当時農業経済の段階にあったわが国経済の共経済・自然経済（非公式経済）との間に、あるいはインフォーマルシステム全体との間に、大きな摩擦や軋轢を生んだ。しかし、他方で、かつての日本経済の強さの秘密として指摘した様々な習俗や慣習、道徳などのインフォーマルなルールは、非公式経済に属するものであると同時に、インフォーマルシステム全体に関わるものであり、「共」や「自然」の原理によって成り立つ領域である。

明治期以降のわが国の歴史は、西欧由来で導入された側のフォーマルシステムと、それを受け容れる側のわが国固有のインフォーマルシステムとの間の摩擦・軋轢の歴史であったと言えるのかもしれない。近・現代の世界の歴史は、表面的には図3に示したような変化を辿ったが、実際には決して単純に「A→B→C→D」と時間的に一直線に変化しているの

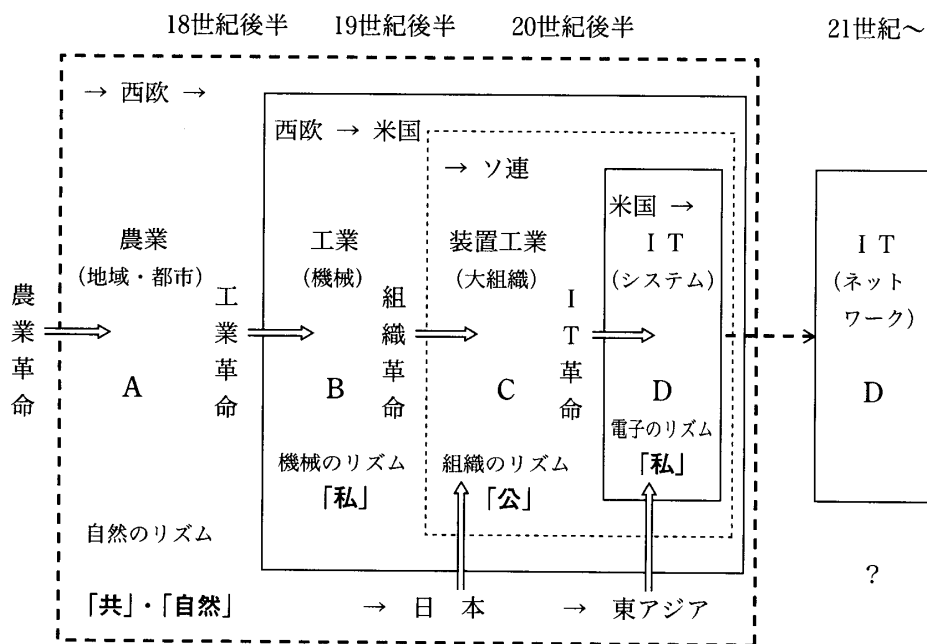


図3 社会経済システムの構造と変化

はなく、前の段階のシステムを基盤にして、その上に新たな段階のサブシステムが生まれ、いわば立体的に構成要素を追加する形で変化してきた。したがって、図3は、完全に対応するのではないが、図1を上方から捉えた形状となっている。

図3に示されるように、わが国は19世紀後半に非公式経済の段階から「公」の原理を基本とするシステムへ飛び込むことにより近代化のスタートを切った。「公」によって「共」をまとめあげようとしたシステムをつくるために、かなり強引な改革を実施せざるをえなかった。<sup>27)</sup> このシステムも第二次世界大戦における敗戦によって終わりを告げ、今度はアメリカによってもたらされた「私」の原理に基づくシステムをつくるために、「共」をほぼ完全に否定し、「私」を「公」で支持するシステムをつくることを目指したが、実質は「公」はもっぱら「私」に奉仕する役割を果たした。「共」、およびそれと結びついていた「自然」の原理の世界においては、日常の生活習慣や慣習、言葉遣いのなかに埋め込まれた諸価値は地域や家族といった共同体の中で、自然に学習されていた。しかし、それが占領政策によって根本から否定され、そのことの影響がその後少しずつ顕在化するようになり、今日では価値基準（規範）崩壊の影響が一気に噴出している。

ところで、社会経済システムの構造とその変化に関連して、もうひとつ確認しておく必要があるのは、人々の考え方と社会経済システムの構造・変化との関わりである。事象を理解する態度（思考方式）は、その事象をどのように捉えるかに決定的に関わってくる。図3における「A→B→C→D」の変化は、すでに論じたように、西欧近代科学の思考方式のなかで、あるいは近代社会の発展のなかで、必然的に生まれてくるものである。

20世紀末の社会主義体制の崩壊後、日本の経済社会が方向性を見出せない最大の原因は、わが国における人々の思考様式とその人々が作り上げたシステムが決定的に関わっている。というのは、社会主義体制の崩壊が、トータルシステムとしての社会経済システムをフォーマルシステムとしてだけ捉える枠組みの崩壊を意味しているにもかかわらず、通常理解されているように、単純にフォーマルシステムの枠組みのなかだけで理解し、市場経済の勝利と捉えているからである。それは、残念ながら、明治以降フォーマルシステムのみを考察の対象とし、一貫してわが国固有のインフォーマルシステムを否定的に評価してきた結果として、今日のわれわれが、とりわけわが国の指導者や知識人がそのことを正しく捉えることができなくなっていることを意味している。<sup>28)</sup>

「A→B→C→D」の変化をもたらした西欧近代科学に基づく近代文明が引き起こしている諸問題に現れている根本的矛盾を解決する道は、我執につながる「自我」から出発する文明ではなく、どこまでも反省・内省し自己を深めることのなかにしかありえないはずである。その可能性をもつ伝統や文化を軽視・否定し、問題の核心から目をそらしつづけている

かぎり、今日の状況からの根本的脱出はあり得ないように思われる。

おわりに

本稿では、まず外部評価や第三者評価などの外部基準によって組織や機関を評価しようとする現在の動きを取り上げ、現在の経済社会の根底にある流れに焦点を当てながら、同時に、社会経済システムと人間存在（自己）の基本構造を提示することで、現代の経済社会の位置と現代社会における諸問題の根本原因を考察した。最後に、本稿で考察・検討を加え明確になってきた論点を相互に関連づけながら、以下六点に整理しておきたい。

第一に、今日見られる外部評価や第三者評価の動きは、近・現代社会を特徴づける科学技術、民主主義、工業化、市場制度という4要因が、いずれも人間の内面を本格的に取り上げるものでないことに深く関わっているということである。すなわち、これらは人間の価値基準（規範）そのものを問題とせず、結果として放置することで、内的な規範の低下をもたらざるをえないということであり、それは必然的に外的評価や外的基準を伴うということになる可能性が高い。その意味で、外部基準の拡大と価値基準の崩壊は、人間それ自体を問題としない近・現代社会の当然の帰結である。

第二に、社会経済システムの基本構造は、図1に示したように、「私」・「公」・「共」・「自然」という4つの原理と経済・政治・教育・文化という4つの面からなる重層的多面的な構造を持ち、それぞれの層や面とが相互に密接に関わっている。ところが、現在の社会経済システムに関する議論はそれぞれがひとつの視点（面や層）からのものであり、さらにその視点が経済の面やフォーマルなシステムに偏りがちなために、社会経済システムの本来の姿を捉え損ねている嫌いが多分にあり、そのために実際には現実の諸問題をますます複雑なものにさせ、混乱を招いている可能性が高いことを予想させるものである。

第三に、現在のわが国における諸問題に対する諸論議や諸対策の不毛さの原因は、第二の点にも密接に関係してくるが、それらがフォーマルシステムの観点に偏りがちで、わが国固有のものに深く関わるインフォーマルシステムの領域に関しては、ほとんど、あるいはまったく考慮が払われていないということである。そして、この点は、第一の点として挙げたように、近代社会それ自体が必然的に抱えている問題であるということと並んで、江戸期の社会経済システムと根本的に異なる原理で構成されている西欧文明を導入せざるをえなかったという意味で、わが国固有の問題が関わっている。それが明治期だけでなく、敗戦時にも異なる原理の社会制度が広範かつ急激に導入された。それだけ、わが国におけるこの面での問題は根が深いということである。

第四に、われわれがどれだけ現実世界を正しく捉えられるかは、われわれがどれだけ自己

の内面を奥深く自覚できるかに、決定的に依存している。逆に言えば、事象がどう見えるかはその事象の問題ではなく、われわれ自身の問題なのである。われわれ自身の視点の広さ・深さ・高さに応じて事象が見えているにすぎない。その意味において、人間存在（自己）の構造は、図2に示したように、社会システムの構造と平行であると想定することができるように思う。

第五に、自己の内界奥深くまで自覚することは、実はわが国の宗教である仏教の教えそのものであり、わが国の伝統的社会においては、そうした教えが暮らしのなかに、庶民の生活の知恵として自然に組み込まれていたのである。江戸時代が今でいえばボランティア社会そのものであったのもそのことと深く関わっている。その意味で、日本は近代化のプロセスにおいて、暮らしのなかに組み込まれていた庶民の生活の知恵をすべて封建遺制、前近代的因習の一言で否定してきたのではないのだろうか。<sup>29)</sup>

最後に、第六の点として、今日の経済社会の諸問題の根本原因は、本質的には現在の日本だけに限定されるものではなく、現代社会のすべてに共通するものであるが、日本の近代化のプロセスの特殊性ゆえの日本固有のものがあり、その意味では現代社会の問題が凝縮された形でわが国に現れているところが多い。しかし、今日の諸問題の根本的解決のためには、人間そのもののレベルの向上（自覚）とそれを助ける社会経済的な仕組み・制度・システムが必要とされているということである。そして、こうした社会経済的仕組みこそが、真の創造性や個性、自由や民主主義を育成・促進・維持するものであり、基本においてこれらのことを考慮に入れない制度やシステムの改革は、経済社会の諸問題を複雑化させ、混乱させることはあっても、問題の根本的な解決の方向に向かうものにはならないということ、である。

以上、本稿で論じてきたことのポイントを六点に整理してみた。論じてきたこと、そして主張したかったことのポイントは一応整理できているように思う。しかし、個々の論点に関しては、説明不足や論理の不明確な点も数多く残っている。それらの点は今後の課題としておきたい。

#### 注

- 1) 拙稿（2001）（2002a）（2002b）を参照。
- 2) もともと世界内存在である人間（自己）は自身の「世界内」に安住しやすい。常に世界の外へ出ていく開かれた存在であることによってはじめ、現在の（時々の）自身の維持・成長が可能となるのであるが、外から評価される、あるいは定型化されるということが拡大することは、そうした人間存在の開かれた存在としての固有性（生命や個性）を否定するという根本的な危険性を孕む。
- 3) 以下の本文で述べるように、主観性の忘却とは結局自己を見失うことであり、このことは、今日の経済社会の諸問題・諸混乱の根底にあると根本要因であると言っている。金子（1974）357～358ページ、

および注15)を参照。

- 4) 歴史軸については、通常われわれは時間を過去・現在・未来と直線的なものとして一元的に捉えがちであるが、むしろ社会的事象においては、時間、つまり歴史は、現在・過去・未来という三つの次元（層）をもっている。それゆえ、図1のように縦に積み重ねられていると考えるほうが、歴史の捉え方としてはより適切であるように思う。金子（1971）113～114ページ、金子（1973）115～116ページ、金子（1974）414ページ参照。
- 5) 明治維新以降、日本の指導者やエリートは一貫して庶民の日常生活を根底で支えていたインフォーマルな世界を軽視・否定し、それを欧米諸国からの直輸入のフォーマルなシステムによって代替しようとしてきたと言える。この傾向は現在行われている諸改革についても見て取ることができるが、明治維新期、戦後期と比べても、現在はその傾向が顕著であり、そのことが今日のわが国の諸混乱の根本原因であると言えるほどである。林・櫻庭（2002）1～6ページ参照。
- 6) 石川（1998）10、81、94～96ページ、石川（2002）81～83、103ページ参照。
- 7) 戦後における国語改革は、この点から見ると、言語の重要性についての基本認識の甘さ（弱さ）を示しており、そのことがその後のわが国の社会経済的基盤に与えた影響は極めて大きなものがあったと考えられる。
- 8) 「情報社会や知識社会における問題」と「情報社会や知識社会それ自体の問題」との違いについて、われわれはもっと自覚的でなければならないように思う。なぜなら、今日の根本的問題は、決して情報社会や知識社会における具体的な諸問題だけでなく、むしろ情報社会や知識社会それ自体が一体どういうものであるのかが問題となっているからである。注9)参照。
- 9) 「人生における問題」と「人生そのものが問題となること」との根本的な違いに関する金子の主張は、極めて重要である。なぜなら、人生の意義は後者の間からしか明確にならないからであり、後者の間があって初めて前者の間が生きるからである。金子（1972）122～123、201～204ページ、金子（1973）64～65、157ページ参照。
- 10) この点については、湯浅（1995）189ページの図を参考にした。
- 11) この点については、湯浅（1990）337ページ、図11「内界と外界」と、金子（1974）114～119ページを参考にした。
- 12) これは、主体と客体とを分かち近代科学の捉え方とまったく異なるものであり、近代科学固有の盲目性はこの点に深く関わってくる。また、この捉え方の相違は東西の哲学の根本的相違を示すもので、この点での理解不足は明治以降今日まで欧米思想を積極的に取り入れたきたわが国の諸混乱の根本原因でもある。
- 13) 当時の哲学には、精神的なものを自然と同じく機械論的に説明していこうとするT.ホップズを代表者とするイギリス経験論というもうひとつの流れがあり、この流れはやがてイギリス啓蒙思想、フランス啓蒙思想へとつながり、近代民主主義思想の形成に大きな役割を果たすことになる。
- 14) 価値の絶対性の根拠が希薄になってきた点については、キリスト教の歴史に関連して、飯島幡司（1962）はつぎのように述べ、その本質を的確に表現している。飯島幡司（1962）131～132ページ。  
「西洋近世の宗教史を通観すると、カトリックからプロテスタントへ、プロテスタントから自然神教へ、自然神教から無神論へと、だんだん宗教的理念は水臭くなっている。そうして、この径路にそうして人倫関係を取りまとめる指標として伸びあがったのがヒューマニズムであった。……感情的ヒューマニズム、……理知的ヒューマニズム……。いずれの場合においても、人間崇拜が顕著な傾向である。それでもよい、ただわれわれにとって心許ないことは、ヒューマニズムが宗教から歩み出る岐路において、最も大切なものを置き忘れてきたのではないかということである。そうして、その大切なものが、いと高き者への帰一ということではなかったのかということである。」

- 15) 金子（1974）357～358ページ参照。
- 16) 金子（1972a）365～368ページ参照。
- 17) 仏教、とりわけ禅においては、「己事究明」という言い方がされ、自分自身を見つめ、自分とは何かを明らかにすることが強調される。このことを端的に示すのが、『正法眼蔵』「現成公案」の巻における道元のつぎの説示である。道元（1993）54～55ページ。  
 「仏道をならふというは、自己をならふなり。自己をならふといふは、自己をわするなり。自己をわするるといふは、万法に証せらるるなり。万法に証せらるるといふは、自己の身心および他己の身心をして脱落せしむるなり。」  
 このように、仏教の教えは人間の自覚を説くもの（人となる道を説くもの）であって、存在の知識や可能の論理を表すものではない。したがって、本来、仏教には自覚を離れた言葉はないはずであるが、現実の仏教を取り巻く歴史においては、そうでない面があったことも確かである。それゆえ、むしろ現在こそ、どこまでも自己の内面を掘り下げ、個人の絶対性の身証と客観的真実を追究し続ける「真実型の宗教」としての本来の仏教が大きな意味をもつ時代が来ていると言える。金子（1972b）61～63、245ページ、金子（1974）131、265、275、382～384ページ参照。
- 18) 「信仰型宗教」と「真実型宗教」という用語と区別は、高橋正己氏（吉備国際大学教授）の見解を利用した。金子（1972b）61～63、245ページ参照。
- 19) 松濤（1996）213、220ページ参照。
- 20) 金子（1972b）3ページ参照。
- 21) 金子（1972a）182～183ページ参照。
- 22) 注9）参照。
- 23) 江戸期の社会システムの特徴についての以下の記述は、基本的に石川・田中（1996）を参考にした。
- 24) 幕末期においてわが国が明治維新以降の経済発展を支える初期条件を十分備えていたことはよく知られている。たとえば、ホワイトヒル（Arthur M. Whitehill）はつぎのように述べ、世界史における徳川期の特異性を鮮明にしている。Whitehill（1991）p.3。  
 「もしできるものなら、孤立した島国の約2500万の人々が250年の間前例のない平和と繁栄を享受していると想像してみよ。それは高度に発達した活力に満ちた国であり、よく訓練された政府官僚機構、比較的発達した教育施設、数多くの洗練された文化をもつ。それが1603年から1868年の徳川封建時代の日本であった。」
- 25) 石川・田中（1996）49、117、156～157、174～176、184ページ参照。  
 ところで、ドラッカーやサラモンはわが国がボランティア先進国であったことやボランティアと宗教とが深く関わっていることを正確に捉えており、それを前提に議論を展開している。しかし、わが国においては、非営利組織（NPO）やボランティアとの関わりでドラッカーやサラモンを取り上げることは多いが、これらの点に言及されることはほとんどない。ここにも、わが国の学問の大きな歪みがあると言わざるをえないように思う。  
 ドラッカー（1991）、サラモン（1994）、とりわけそれぞれの日本語版への序文を参照。
- 26) 石川・田中（1996）は、われわれが「共」・「自然」と呼んでいるものを、「私」でも「公」でもない空間とだけ呼んで特別な用語を与えていないが、意味するところはほぼわれわれの立場に重なっているように思われる。石川・田中（1996）16、22、31～32、42ページ参照。
- 27) すでに明治元年に「共」の原理の世界の基本をなす宗教に関する神仏分離令が出され、廃仏毀釈の運動をひきおこしている。
- 28) 注5）参照。
- 29) 田邊・島蘭・弓山（1999）は、明治後期から昭和前期までの、からだと実践を通した生の全体性を創



造・維持・回復する営みの実践者を取り上げており、近代科学や近代社会において否定された側面の見直し・再生の動きのひとつとして注目できる。

#### 参考文献

- [1] 道元著・水野弥穂子校注（1993）『正法眼蔵（一）』岩波書店。
- [2] ドラッカー、P. F.（1991）『非営利組織の経営：原理と実践』ダイヤモンド社。
- [3] 林知己夫・櫻庭雅文（2002）『数字が明かす日本人の潜在力：50年間の国民性調査データが証明した真実』講談社。
- [4] 石川英輔・田中優子（1996）『大江戸ボランティア事情』講談社。
- [5] 飯島幡司（1962）『キリスト教の社会理念』朝日新聞社。
- [6] 石川九楊（1998）『逆耳の言：日本とはどういう国か』TBSブリタニカ。
- [7] 石川九楊（2002）『「書く」ということ』文春新書。
- [8] 金子大栄（1971）『経説の妙好人』（金子大栄講話集1）法蔵館。
- [9] 金子大栄（1972a）『人生のゆくえ』（金子大栄随想集第二巻）雄渾社。
- [10] 金子大栄（1972b）『私の人生観』（金子大栄随想集第六巻）雄渾社。
- [11] 金子大栄（1973）『永遠と死』（金子大栄随想集第七巻）雄渾社。
- [12] 金子大栄（1974）『解けゆく心』（金子大栄随想集第九巻）雄渾社。
- [13] 松濤弘道（1996）『日本仏教改革論』雄山閣。
- [14] サラモン、L. M.（1994）『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社。
- [15] 田邊信太郎・島藺進・弓山達也編（1999）『癒しを生きた人々：近代知のオルタナティブ』専修大学出版部。
- [16] Whitehill, Arthur M.（1991）*Japanese Management : Tradition and Transition, Routledge.*
- [17] 湯浅泰雄（1990）『身体論：東洋的心身論と現代』講談社学術文庫。
- [18] 湯浅泰雄（1995）『共時性の宇宙観：時間・生命・自然』人文書院。
- [19] 拙稿（2001）「IT革命の本質と社会変革の方向：バーチャルからリアルへ」関西大学『経済論集』第51巻3号。
- [20] 拙稿（2002a）「社会経済システムの行方：フォーマルなシステムからトータルなシステムへ」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第127冊『経済システム改革と会計制度Ⅲ』。
- [21] 拙稿（2002b）「社会経済システムの構造と『構造改革』：経済・政治・文化・自然」関西大学『経済論集』第52巻3号。